

令和4年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課
基本財産	50,000千円	記入者	担当 渡辺 電話 011-211-3871
設立年月日	平成11年(1999年) 4月1日	本市出資額	25,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに市民の学習活動を総合的に支援し、もって生涯学習の推進に寄与することを目的とする。	出資年月日	平成11年(1999年) 4月1日
代表者	理事長(常勤) 長谷川 雅英(市OB)	沿革	平成11年 財団法人札幌市生涯学習振興財団設立 平成11年 札幌市青少年科学館の管理運営を受託 平成12年 札幌市生涯学習センターの管理運営を受託 平成18年 札幌市生涯学習センター及び札幌市青少年科学館の指定管理者に指定 平成25年 公益財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (公財) 札幌市生涯学習振興財団 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10 電話 011-671-2210

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 生涯学習センター管理運営業務 (6ページ)	② 青少年科学館管理運営業務 (7ページ)
生涯学習センターの管理運営を通じ、学習機会の提供やボランティア等の育成、学習ニーズを把握するための調査などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。	青少年科学館の管理運営を通じ、科学及び天文に関する展示、実習・実験、講習会などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 774,336千円 ÷ 総支出 774,336千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	生涯学習センターと青少年科学館を拠点として、学習機会のアウトリーチや講師・ボランティアの育成に取り組むなど、出資・設立目的である生涯学習の推進に寄与している。今後、事業効果をさらに高め、地域に波及させていくためには、育成した人材の活用と生涯学習関連施設等との連携拡充が必要。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	生涯学習の普及振興のため、多様かつ時宜を捉えた学習機会の提供とともに、アウトリーチを中心に身近な地域で学びを深められる環境づくりを進めており、出資・設立目的に沿った事業が実施されている。今後、青少年科学館の施設リニューアルやアフターコロナを見据えた事業展開の検討が必要。

3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
	常勤理事	2	0	0		0	10歳代	0	40歳代	13	理事	2年
	常勤監事	0	0	0		0	20歳代	6	50歳代	3	監事	2年
	非常勤理事			6			30歳代	17	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
	非常勤監事			2			平均年齢		37.4	歳	理事長	R3.7
職員	常勤管理職	3	0	14	0	81	職員総数の推移(人)		R02.4.1時点	84		
	常勤一般職	5	2	25	32		R03.4.1時点	75				
	非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R2年度決算	R3年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	841,228	813,686	(100.0%)	(▲ 27,542)
			経常費用(b)	828,649	774,336		(▲ 54,313)
			うち管理費等(c)	12,241	13,075	(1.6%)	(+834)
			うち人件費(d)	374,782	367,932	(45.2%)	(▲ 6,850)
			当期経常増減額(e)	12,579	39,350		(+26,771)
			当期正味財産増減額(f)	12,510	50,896		(+38,386)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	167,122	241,819		(+74,697)
			固定資産(i)	163,577	171,421		(+7,844)
			うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
			負債(k)	84,975	116,620		(+31,645)
		流動負債(l)	流動負債(l)	59,653	86,566		(+26,913)
			固定負債(m)	25,322	30,054		(+4,732)
			正味財産(n)	245,724	296,620		(+50,896)
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
e	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生涯学習センターの施設利用料や青少年科字組の観覧料収入が大きく減少した結果、経常収益が前年比で27,542千円減少。一方で、退職不補充による人件費の減少や事業中止等に伴う委託費等の減少により、経常費用も前年比で54,313千円減少。その結果、当期経常増減額は26,771千円増加した。
g	現金預金の増加に伴い、流動資産は前年比で74,697千円増加。固定資産も什器備品やリース資産等の増加に伴い前年比で7,844千円増加。その結果、資産全体で82,541千円増加した。
k	施設利用や事業の再開に伴い、昨年度減少した、翌事業年度に係る施設利用料や講座受講料などの前受金が増加するなどし、流動負債が前年比で26,913千円増加。リース債務や退職給付引当金の増額に伴い、固定負債も前年比で4,732千円増加。その結果、負債全体で31,645千円増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	2,797	(+2,797)
市委託料	758,105	768,790	(+10,685)
市業務委託料	11,798	0	(▲ 11,798)
うち随意契約	11,798	0	(▲ 11,798)
市指定管理費	746,307	768,790	(+22,483)
うち非公募	746,307	768,790	(+22,483)
(参考) 再委託額	253,404	208,261	(▲ 45,143)
うち市業務委託分	784	0	(▲ 784)
再委託率	(33.4%)	(27.1%)	(▲ 6.3%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	63,742	44,953	(▲ 18,789)
うち非公募	63,742	44,953	(▲ 18,789)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	195,724	246,620	(+50,896)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	74.3%	71.8%	(▲2.5%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	280.2%	279.3%	(▲0.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	66.6%	57.8%	(▲8.8%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	10,015千円	10,849千円	(+835千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	44.6%	45.2%	(+0.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	146千円	174千円	(+29千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	1.5%	1.6%	(+0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	97.7%	100.4%	(+2.7%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	97.7%	100.4%	(+2.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	健全性については、累積損の状態になく、自己資本比率、流動比率及び固定比率についても好ましい数値を示している。また、令和元年度まで三期連続して赤字となっていた当期正味財産増減額が2期連続で黒字となった状況も踏まえ、「非常に高い」と評価している。生産性については、人件費率や管理費率が微増しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、施設利用料や自主事業収入の収益性が低下していることや、施設休館等に係る市の補償費も経常収益に含まれていることなどを踏まえると、指標からは一概に評価できない。自立性については、上述のとおり自主事業収入の減少や市の補償費もあり、依存率はさらに上昇しているため、今後の社会情勢を鑑みると、既存の自主事業の増収策に加え、新しい事業展開の検討が必要である。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市出資比率の見直し検討						
①	市出資比率	目標	25,000千円 (出資比率50%)	25,000千円 (出資比率50%)	25,000千円 (出資比率50%)	
		実績	25,000千円			
		評価	達成			
②	市出資比率の見直し検討	目標	-	-	検討	
		実績	-			
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員の派遣継続						
①	市職員派遣数	目標	2	2	2	
		実績	2			
		評価	達成			
②	市職員の評議員への就任数	目標	1	1	1	
		実績	1			
		評価	達成			
③	市職員の役員への就任数	目標	1	1	1	
		実績	1			
		評価	達成			

未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○「第3次札幌市生涯学習推進構想」及び札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019「青少年科学館展示ゾーン等整備事業」の実現に向けた取組の拡充						
①	図書館・コミュニティ施設等と連携した事業の実施数	目標	25	30	30	
		実績	35			
		評価	達成			
②	科学及び科学技術の普及啓発に向けた取組	目標	検討	検討	実施	
		実績	検討			
		評価	達成			

未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○事業収益の改善と自立性・生産性の向上						
①	民間事業者等との連携事業の実施	目標	検討	検討	実施準備	
		実績	検討			
		評価	達成			
②	自主事業・受託事業の数	目標	2	2	4	
		実績	2			
		評価	達成			

未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体運営上の透明性と専門性の確保						
①	外部監査の実施	目標	実施	実施	実施	
		実績	実施			
		評価	達成			
②	職員研修件数	目標	22	22	22	
		実績	22	19		
		評価	未達成			

未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による中止や、生涯学習センター改修工事による施設利用制限の影響で、若干目標件数を下回ったが、期間中を通じて積極的に取り組んだものと評価する。引き続き、外部団体による研修等に参加し、法人経営や施設管理の面でのノウハウを蓄積していくとともに、組織的な人材育成と生涯学習・社会教育に関する団体の専門性向上を図っていく。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○障がいのある方の自立支援						
①	障害者就労施設等からの物品調達や業務委託件数	目標	20	20	20	
		実績	23	4		
		評価	未達成			
②	特別支援学校の実習生の受け入れ	目標	-	実施	実施	
		実績	実施	-		
		評価				

未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業の中止や、生涯学習センター改修工事による施設利用制限の影響で、印刷物の発注機会自体が減少したため、実績値が目標値を下回ったことはやむを得ない。引き続き、障がいのある方の自立支援の推進に向け、障害者就労施設からの優先物品調達に取り組んでいく。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://chieria.slp.or.jp/disclosure/index.html			
Eメールアドレス				
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：広報誌「ら・ちえりあって」の発行、「札幌市青少年科学館イベントスケジュール」の発行、「科学館ニュース」の発行、各種パンフレット等の発行、市広報誌、地下鉄駅構内での広報等				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和4年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 生涯学習センター管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当：渡辺	電話：011-211-3871
(1)事業内容	①施設・設備の維持管理業務 ②貸館業務（ホール、研修室、スタジオなど） ③学習機会提供事業 ・さっぽろ市民カレッジ、生涯学習関連機関等連携事業 ④人材活用育成事業 ・学習支援者育成・活用事業（市民講師(ご近所先生)育成など） ・生涯学習関連施設職員研修事業（区民センター等の職員を対象に研修を実施） ・生涯学習ボランティア育成事業（講座企画に関わるボランティア団体への活動の場の提供、研修の実施） ⑤学習活動支援事業 ・メディアプラザ運営事業（学習相談、図書・音楽等教材貸出） ・生涯学習情報収集・発信事業（情報誌の発行、HPでの学習情報の提供） ・生涯学習普及啓発事業（ちえりあフェスティバル、サークル発表会の開催）など ⑥調査研究事業（生涯学習の普及・振興につながる新たな事業の企画立案、試行など） ⑦自主事業（自動販売機、飲食店運営等）		
(2)事業目的	市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援するため、生涯学習センターを管理運営する。また、「第3次札幌市生涯学習推進構想」の実現に向けて主要な役割を果たしていく。		
(3)事業開始	平成12年(2000年) 8月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位：千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		422,970 (50.3%)	384,210 (47.2%)	▲ 38,760
事業支出	市補助金・交付金・負担金	0		(0)	
	市業務委託料	11,798	0	▲ 11,798	
	市指定管理費	365,813	370,977	+5,164	
	市施設利用料金収入	36,736	9,958	▲ 26,778	
	自主事業収入(補助金除く)	2,037	330	▲ 1,707	
	その他収入	6,586	2,945	▲ 3,641	
	費用(支出)	434,208	356,558	▲ 77,650	
事業費	事業費	404,583	324,594	▲ 79,989	
	管理費等	29,625	31,964	+2,339	
収支差		▲ 11,238	27,652	+38,890	
収支比率		97.41%	107.76%	+10.34%	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	さっぽろ市民カレッジ講座数	107	151	82	239
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	生涯学習センター貸室利用率(%)	62	62	48	80
②	さっぽろ市民カレッジ受講者数(人)	1,238	1,039	1,127	2,713
③	メディアプラザ利用者数(人)	62,099	25,000	21,420	70,000
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、貸室利用率は目標値を下回った。さっぽろ市民カレッジについても、やむなく中止した講座があり、講座数は目標値を下回ったが、生涯学習センター改修工事で施設利用が制限される中で、コミュニティ施設や図書館における事業展開を継続し、受講者数については目標値を達成したことは評価できる。「第3次札幌市生涯学習推進構想」の重点施策である「身近な地域で学びを深められる環境の整備」に資する取組を引き続き期待したい。メディアプラザの利用者数は、改修工事による休館明けの2か月で思うように伸びず、目標値を下回った。メディアプラザは、講師情報やノウハウを地域に提供していく学習相談・情報発信という重要な役割を担っており、一層の充実を期待したい。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用料金収入が大きく減少した。一方で、事業費の削減に取り組み支出も減少し、事業収支は黒字となった。今後も、利用料金収入や講座受講料等の急激な回復が見通せない情勢下において、アフターコロナを見据えた取組が求められることから、より一層、積極的な事業展開に努めるとともに、新たな自主事業の展開を期待したい。

事業評価 (2) 青少年科学館管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当： 三津橋	電話： 011-211-3871
(1)事業内容	①施設・設備の維持管理業務 ②科学及び科学技術普及振興事業 ・科学教室（日曜実験室、サイエンジャー科学教室など） ・出前イベント（移動科学館、移動天文台、移動プラネタリウム） ③展示関連事業 ・常設展示（「見て・触れて・考えて」をテーマにした展示）、実演展示など ・実験・実習（学習サイエンスショー、理科授業プログラムなど） ・特別展、企画展など ④天文関連事業 ・プラネタリウム（学習投影、特別投影、プラネタリウム祭りなど） ・天体観望事業（科学館観望会、屋上天文台昼間観望、札幌市天文台公開） ⑤共催事業・協力事業 ・夏休み天体観望会、さっぽろ星まつりなど ⑥その他科学普及事業 ・学校支援事業（職場体験、教員研修、実験実習セットの貸出など）		
(2)事業目的	科学及び科学技術に関する知識の普及啓発を通して創造性豊かな青少年の育成を図る。また、「札幌市青少年科学館活用基本構想」の実現に資する事業展開を進めていく。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年) 10月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		418,231 (49.7 %)	429,471 (52.8 %)	(+11,240)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金		2,797	(+2,797)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	380,494	383,673	(+3,179)	
	市施設利用料金収入	27,006	34,995	(+7,989)	
	自主事業収入(補助金除く)	4,478	6,121	(+1,643)	
	その他収入	6,253	1,885	(▲ 4,368)	
	費用(支出)	394,441	417,778	(+23,337)	
事業費	事業費	364,816	385,814	(+20,998)	
	管理費等	29,625	31,964	(+2,339)	
収支差		23,790	11,693	(▲ 12,097)	
収支比率		106.03%	102.80%	(▲ 3.23%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	事業実施回数(回)	1071	1750	1,261	1,450
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	入場者数(観覧者数)(人)	116,429	185,800	166,254	140,000
②	事業参加者数(人)	26,518	53,000	212,344	30,000
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	新型コロナウイルスの影響により、観覧者数や事業参加者数はコロナ禍以前より減少しているものの、感染対策を徹底したうえで、常設展示を基本として、実演展示、企画展示、特別展示などにより幅広い市民に科学を楽しく学べる場を提供している。また、宇宙や科学に一層興味関心を持ってもらえるよう、はやぶさ2帰還カプセル特別展示を開催し、関連してプラネタリウムの特別投影やオンライン講演会を実施しており、観覧数を増やす工夫をしている点は評価できる。 今後は大規模なリニューアルにより長期休館となるが、この休館を活かし、新たな事業展開を進めていくなど、可能な限り事業を休止するのではなく、幅広い市民に科学を楽しく学べる場を提供できるよう努めてほしい。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	昨年度に引き続き、新型コロナウイルスに伴う休館等の影響があったものの、観覧料収入及び自主事業収入は改善の兆しが見える。今後は、支出の削減による収支の回復のみに偏ることなく、収入そのものをコロナ禍以前の水準もしくはそれ以上に回復させ、もってより多くの利益を市民に還元することができるよう期待したい。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	238,235,058	160,530,684	77,704,374
未収入金	1,635,119	1,755,476	▲ 120,357
棚卸資産	1,483,884	4,353,248	▲ 2,869,364
前払金	454,920	472,390	▲ 17,470
預け金	10,000	10,000	0
流動資産合計	241,818,981	167,121,798	74,697,183
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	26,870,000	25,322,000	1,548,000
経営安定化積立資産	84,979,968	84,979,968	0
特定資産合計	111,849,968	110,301,968	1,548,000
(3)その他固定資産			
什器備品	2,501,046	2,294,936	206,110
リース資産	3,842,834	0	3,842,834
ソフトウェア	572,159	515,378	56,781
長期前払費用	2,655,038	464,798	2,190,240
その他固定資産合計	9,571,077	3,275,112	6,295,965
固定資産合計	171,421,045	163,577,080	7,843,965
資産合計	413,240,026	330,698,878	82,541,148
II 負債の部			
1 流動負債			
リース債務	658,776	0	658,776
未払金	68,669,257	57,295,422	11,373,835
前受金	16,471,600	1,538,600	14,933,000
預り金	685,499	781,381	▲ 95,882
仮受金	80,800	37,665	43,135
流動負債合計	86,565,932	59,653,068	26,912,864
2 固定負債			
リース債務	3,184,058	0	3,184,058
退職給付引当金	26,870,000	25,322,000	1,548,000
固定負債合計	30,054,058	25,322,000	4,732,058
負債合計	116,619,990	84,975,068	31,644,922
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(84,979,968)	(84,979,968)	(0)
正味財産合計	296,620,036	245,723,810	50,896,226
負債及び正味財産合計	413,240,026	330,698,878	82,541,148

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,490	27,376	▲ 22,886	
基本財産受取利息	4,490	27,376	▲ 22,886	
② 受取利用料	44,953,349	63,741,664	▲ 18,788,315	
観覧料	34,994,870	27,005,710	7,989,160	
施設利用料	4,881,150	27,152,660	▲ 22,271,510	
物件使用料	1,713,750	6,526,010	▲ 4,812,260	
駐車場利用料	3,363,579	3,057,284	306,295	
③ 事業収益	752,299,641	750,545,066	1,754,575	
参加費	1,836,790	1,435,310	401,480	
受託料	738,479,000	735,140,541	3,338,459	
負担金	3,249,350	3,418,800	▲ 169,450	
受講料	2,117,200	3,381,740	▲ 1,264,540	
売上高	3,761,260	2,575,880	1,185,380	
売上手数料	2,689,601	3,939,419	▲ 1,249,818	
受取手数料	1,415	0	1,415	
光熱水費	165,025	653,376	▲ 488,351	
④ 受取補助金等	16,170,871	26,370,885	▲ 10,200,014	
受取国庫助成金	0	553,024	▲ 553,024	
受取補償金	16,170,871	23,094,077	▲ 6,923,206	
受取給付金	0	2,723,784	▲ 2,723,784	
⑤ 雑収益	258,033	543,460	▲ 285,427	
雑収益	258,033	543,460	▲ 285,427	
経常収益計	813,686,384	841,228,451	▲ 27,542,067	
(2) 経常費用				
① 事業費	761,260,417	816,407,936	▲ 55,147,519	
役員報酬	4,320,000	4,320,000	0	
給料	192,019,798	198,201,767	▲ 6,181,969	
職員手当等	89,810,716	87,682,637	2,128,079	
臨時雇賃金	10,491,825	10,028,002	463,823	
通勤手当	12,338,084	12,708,279	▲ 370,195	
退職給付費用	1,286,388	2,507,958	▲ 1,221,570	
法定福利費	47,091,155	48,820,418	▲ 1,729,263	
福利厚生費	8,148,422	8,656,652	▲ 508,230	
諸謝金	3,579,400	4,606,870	▲ 1,027,470	
旅費交通費	93,720	156,880	▲ 63,160	
会議費	6,405	23,385	▲ 16,980	
消耗品費	11,861,203	12,415,977	▲ 554,774	
新聞図書費	1,312,688	1,367,029	▲ 54,341	
修繕費	1,045,880	2,131,129	▲ 1,085,249	
減価償却費	1,147,366	2,766,740	▲ 1,619,374	
消耗什器備品費	4,918,870	3,765,850	1,153,020	
印刷製本費	5,705,089	5,649,061	56,028	
光熱水費	89,548,473	98,440,788	▲ 8,892,315	
燃料費	163,186	159,488	3,698	
通信運搬費	5,367,057	2,996,744	2,370,313	
広告等掲載費	766,269	283,893	482,376	
支払手数料	876,867	1,209,124	▲ 332,257	
保険料	717,622	696,851	20,771	
委託費	213,785,371	258,308,394	▲ 44,523,023	
賃借費	3,085,705	3,655,500	▲ 569,795	
支払負担金	2,256,471	3,564,467	▲ 1,307,996	
租税公課	37,794,802	35,320,594	2,474,208	
会場費	118,610	21,285	97,325	
会計士等報酬	3,690,151	3,368,458	321,693	
市内旅費	238,765	158,527	80,238	
支払寄附金	4,068,877	0	4,068,877	
支払利息	20,004	0	20,004	
仕入費	2,702,153	1,793,905	908,248	
著作権使用料	424,295	427,615	▲ 3,320	
雑費	458,730	193,669	265,061	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
②管理費	13,075,299	12,240,767	834,532	
役員報酬	3,250,000	3,100,000	150,000	
給料	3,330,487	2,998,743	331,744	
職員手当等	1,800,522	1,454,304	346,218	
通勤手当	193,523	180,216	13,307	
退職給付費用	261,612	510,042	▲ 248,430	
法定福利費	982,547	883,725	98,822	
福利厚生費	176,733	148,854	27,879	
旅費交通費	38,730	0	38,730	
会議費	150	600	▲ 450	
消耗品費	52,064	40,031	12,033	
新聞図書費	9,278	9,197	81	
修繕費	0	9,635	▲ 9,635	
減価償却費	10,754	6,702	4,052	
印刷製本費	4,388	4,796	▲ 408	
通信運搬費	16,959	16,039	920	
登記手数料	56,670	134,810	▲ 78,140	
支払手数料	6,747	9,835	▲ 3,088	
保険料	104,850	162,200	▲ 57,350	
委託費	1,008,064	831,148	176,916	
賃借費	3,079	3,084	▲ 5	
支払負担金	328,848	322,470	6,378	
租税公課	664,598	723,856	▲ 59,258	
会場費	0	1,115	▲ 1,115	
会計士等報酬	750,465	685,042	65,423	
市内旅費	5,915	4,323	1,592	
交際費	17,116	0	17,116	
雑費	1,200	0	1,200	
経常費用計	774,335,716	828,648,703	▲ 54,312,987	
評価損益等調整前当期経常増減額	39,350,668	12,579,748	26,770,920	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	39,350,668	12,579,748	26,770,920	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取補償金	14,140,470	0	14,140,470	
受取補償金	14,140,470	0	14,140,470	
経常外収益計	14,140,470	0	14,140,470	
(2) 経常外費用				
① 前期損益修正損	2,524,912	0	2,524,912	
前期損益修正損	2,524,912	0	2,524,912	
経常外費用計	2,524,912	0	2,524,912	
当期経常外増減額	11,615,558	0	11,615,558	
税引前当期一般正味財産増減額	50,966,226	12,579,748	38,386,478	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	50,896,226	12,509,748	38,386,478	
一般正味財産期首残高	195,723,810	183,214,062	12,509,748	
一般正味財産期末残高	246,620,036	195,723,810	50,896,226	
II. 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	4,490	27,376	▲ 22,886	
基本財産受取利息	4,490	27,376	▲ 22,886	
② 一般正味財産への振替額	▲ 4,490	▲ 27,376	22,886	
一般正味財産への振替額	▲ 4,490	▲ 27,376	22,886	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0	
III. 正味財産期末残高	296,620,036	245,723,810	50,896,226	